



経営学とストーリー

神戸大学経済経営研究所

講師 松本陽一

先日、第53回の日経・経済図書文化賞が発表されました。受賞した4作品のなかで最も高い評価をえたのは和田一夫著『ものづくりの寓話：フォードからトヨタへ』（名古屋大学出版会）です。イノベーションに関心がある私にとっても、受賞作品のなかで最も興味をそそられたのがこれです。大作なので私は「積ん読」中ですが、日本経済新聞に掲載された伊丹敬之氏の書評によれば、和田氏のいう寓話とは「誰もが信じているが、もはや真実のコアではない話」です。したがって和田氏の著作はこれから私が述べる内容と直接的には無関係ですが、「寓話」と聞いてここ数ヶ月で読んだ二つの図書を思い出しました。

ひとつ目は楠木建著『ストーリーとしての競争戦略：優れた戦略の条件』（東洋経済新報社）です。一流の経営学者である筆者が一般向けに書いたこの本は、出版不況が叫ばれる中であって、経営学の書籍としては異例の大ヒット作になっているそうです。とりわけ興味深いのは、楠木氏が「長い話」(narrative story)にこだわっている点です。楠木氏は、この数十年の正統派経営学を「経営の实在をコントロール可能なシステムであると想定し、大量観察を通じてそのシステムの挙動に規則性を見だし、そこから法則を導出しようという立場」であるとし、「こうしたアプローチは、近年の統計学の発達や自然科学の成功にも影響されて、より「科学的」であるという印象を与え」と述べています。そして、大量サンプルを統計的な手法で分析した結果として、「他の条件が一定であれば、XであるほどYになる」という法則の定立は戦略論としての有用性が疑わしい、と疑義を提起しています。というのも第1に、戦略とは他社との違いを問題にしており、大量観察を通じて確認された規則性は、あくまでも平均的な傾向を示すものにすぎないからです。また第2に、戦略の本質はその企業なり組織なりの文脈依存性や全体性にあり、ひとつひとつの要素を個別に吟味するだけでは本質をとらえられないにも関わらず、「他の条件が一定であれば」といったとたんに戦略の本質であるこれらの部分は根こそぎ切り捨てられてしまうからです。戦略を「長い話」として記述しようという楠木氏の立場は、この正統派経営学に対するアンチテーゼであり、それによって戦略の全体性をとらえようとする試みです。個々の要素ではなく経営戦略を全体的な姿として把握しようとする立場は楠木氏のほかにも加護野忠男氏、井上達彦氏による「事業システム」の議論（加護野、1999年；加護野・井上、2004年）に見られますし、三品和広氏もそのシンセシス（総合）としての性質が重要であることを指摘しています（三品、2006年）。楠木氏の著書は、一般向けの読みやすい（分量は別にして）書籍であるにも関わらず、既存の学術研究としての戦略論に対する強烈な批判を含んだ好著だといえます。

さて、少し毛色が異なるもので、私が思い出したもうひとつの書籍が上山隆大著『アカデミック・キャピタリズムを超えて：アメリカの大学と科学研究の現在』（NTT出版）です。アメリカの大学における科学の歴史を扱った著作で、とくに興味深いのは科学と技術に関する歴史的な経緯です。前提となる一般的な理解を述べますと、科学（science）と技術（technology）とは、普通、異なるものとして区別されます。前者（サイエンス）は大学や公的研究機関の研究者がおもな担い手であり、情報の公開と共有に価値がおかれます。学会や論文発表をつうじたアカデミックなインパクトと知識体系への貢献が、ここでの評価のポイントです。それに対して後者（テクノロジー）は産業セクターがおもな担い手であって、秘密と専有を重視します。こちらは結果として企業の収益に結びつくか否かが問題です。少し長くなりますが、以下、上山氏の主張をかいつまんでご紹介します。

20世紀初頭のアメリカでは一般に科学と発明とは混同され、発明と同じように企業の利益に直結しなければならないという暗黙の了解が科学に向けられていました。アメリカの科学者の多くは科学の本場であるヨーロッパで学び、このような母国の状況を不自由に感じていました。いかなる科学研究といえども特定の科学者の閉じられた真理探究の活動であってはならないというプレッシャーにさらされた多くの科学者から、科学研究は一部のエリートの純粋な知的好奇心にもとづく行為であり、工業化や実利のためにあるのではないとする反発がわき起こりました。アメリカの科学者は（発明と科学とを混同するような）一般大衆を納得させ、実利性と起業家精神を重視する実業界の同意を取り付けられるような、純粋な科学研究遂行の意義を主張する道具立てを必要としていました。

これに大きな役割を果たしたのが「基礎研究」（basic science）と「応用研究」（applied science）という研究の区別です。アメリカにあっては、もともと科学と技術とを切り分けて認識する術がありませんでした。そこに「基礎研究＝科学」と「応用研究＝技術」という区別をもちこみ、基礎研究はそれ自体としては実利を生み出さないとしても、応用研究や工業的応用に直結する最も重要な研究であり、基礎研究は応用研究よりも一段地位の高い知的活動であるとする「神話」、つまりストーリーを作り上げました。その主たる担い手は戦中から戦後にかけてのアメリカの科学政策を決定づけたバネバー・ブッシュ（Vannevar Bush）です。基礎こそが実践。基礎研究から応用研究をへて技術革新、工業化へと一直線につながる「リニアモデル」の根拠は、よく考えてみればどこにも存在していなかったのです。

ブッシュの主張した基礎研究のなかには社会科学は含まれていませんでした。むしろ彼は社会科学を排除しようとしていました。ところが皮肉にも、科学研究を公共財とし、公的資金の投入を喧伝したのは、ブッシュが軽蔑した社会科学のひとつ、経済学でした。経済学が定式化した公共財としての科学研究の理論は基礎研究と応用研究を区別しようとする科学者にとって極めて好都合でしたし、また、両者を分ける方法は経済学者にとっても理論を作るうえで有効なフレームワークとなったのです。科学の知識は非競合財であり、公共財の性質をもつ。したがって、特許のような手段で誰かに独占されることなく、全ての人が利用できるように公開されなければならない。ところが、それでは投資を回収できる見込みが立たず、結果として過小投資におちいるため、公共財としての科学知識を生み出す科学研究には公的な資金が投入されなければならない。こうして科学知識についての神

話（ストーリー）と、それを経済学的に理解しようとする動きが結びつきました。

アメリカのように歴史的に市場の力が強く、産業界の求めが直接に科学の現場に反映してきた国で、この物語こそが、理想としての「科学」のあり方を社会に認知させ、過去に例を見ないほどの純粋科学研究への政府による資金供与を可能にしたのである。（中略）アカデミアの世界では、戦後はどの分野においても、「科学になる」ことが至上命題のようになった。科学的と認められるためにはさまざまな標準化の作業が伴う。実証的データに基づいているかどうか、数学的形式を用いているかどうか、実験に基づく検証が可能であるかどうかといった「科学的」方法の合意が、科学者のコミュニティで確認される。その標準化の要請は伝統的な物理学のみならず、心理学・経済学・社会学といった、戦後に急速に発展した社会科学や行動科学の分野にも及んでいった。（上山、2010年、186-187頁）

話を経営学に戻しましょう。何と言ってもアメリカは経営学研究の中心地です。あらためて楠木氏の批判を見ると、同氏が疑問を投げかけた正統派経営学の趨勢は、アメリカにおいて多くの学問分野が戦後たどってきた歴史と重なるようです。ブッシュの生み出した神話（ストーリー）は科学の独立性を確保し、科学研究に公的な支援を注ぎ込むための強力なツールになりました。それゆえ、多くの学問分野が科学になろうとしたのです。おそらく経営学も例外ではないのでしょうか。私なりに勝手な解釈をのべるとすれば、楠木氏の指摘は、社会科学のひとつである経営学（より具体的には経営戦略論）の有用性とどまらず、独立性や正当性、そして誰がその営みを支援するのかというパトロネッジの問題にまでおよぶ、社会における経営学の位置づけに関する論点を含んでいます。さまざまな学問の中でも経営学は産業と特に密接に結びついています。そうした性質上、経営学には科学のストーリー（神話）とどう向き合うべきなのかという問題が常につきまどってきたし、また今後につきまとうように思われるのです。

参考文献：

加護野忠男、『「競争優位」のシステム：事業戦略の静かな革命』、PHP新書、1999年。

加護野忠男・井上達彦、『事業システム戦略：事業の仕組みと競争優位』、有斐閣アルマ、2004年。

楠木建、『ストーリーとしての競争戦略：優れた戦略の条件』、東洋経済新報社、2010年。

三品和広、『経営戦略を問いなおす』、ちくま新書、2006年。

上山隆大、『アカデミック・キャピタリズムを超えて：アメリカの大学と科学研究の現在』、NTT出版、2010年。

和田一夫、『ものづくりの寓話：フォードからトヨタへ』、名古屋大学出版会、2009年。